【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第48期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大栄環境株式会社
【英訳名】	Daiei Kankyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　下田　守彦
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市テクノステージ二丁目３番28号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目９番地１神戸ファッションプラザ
【電話番号】	078-857-6600
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼経理部長　　釘宮　新一
【縦覧に供する場所】	大栄環境株式会社グループ本部 （兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目９番地１神戸ファッションプラザ） 大栄環境株式会社関東本部 （東京都千代田区麹町三丁目７番地４秩父屋ビル） 大栄環境株式会社中部営業部 （愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番８号ＭＬＪ丸の内ビル３階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	39,976	48,988	87,855
経常利益	（百万円）	9,042	11,302	22,427
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	6,078	7,208	15,845
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	5,948	7,600	16,119
純資産額	（百万円）	98,920	117,867	114,064
総資産額	（百万円）	201,703	267,557	260,191
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	61.70	72.18	159.93
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	48.5	42.8	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,397	14,950	25,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,737	△10,654	△65,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	7,623	587	41,428
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	61,929	59,321	54,440

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢に伴うコスト上昇及び長期金利の上昇等による企業収益や設備投資への影響に加えて、豪雨等の自然災害による経済活動への影響が懸念される不透明な状況が続きました。一方、雇用・所得環境の改善及び政府が注力する成長投資や各種政策の効果への期待感のもと内需の持ち直しが下支えとなり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、2025年11月に連結子会社化した株式会社スカラベサクレによる廃棄物の受入拡大に加えて、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注及びパートナー企業や自治体との資源循環システムの高度化推進に注力した結果、増収となりました。

利益面に関しては、減価償却費や人件費等の増加があったものの、最終処分場での受入量増加による利益の押し上げ等の結果、増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	39,976	48,988	9,011	22.5%
営業利益	8,932	11,548	2,616	29.3%
営業利益率	22.3%	23.6%	1.3pt	－
経常利益	9,042	11,302	2,260	25.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	6,078	7,208	1,130	18.6%
EBITDA	12,794	18,219	5,425	42.4%
EBITDAマージン	32.0%	37.2%	5.2pt	－

（注）１．EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額
２．EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（環境関連事業）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	38,812	47,530	8,718	22.5%
セグメント利益	9,134	11,626	2,492	27.3%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は1,381千トン（前年同期比28.6%増）となりました。連結子会社の株式会社スカラベサクレによる九州エリアでの廃棄物の受入量増加やインフラ開発案件の継続受注等により、増収となりました。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は306千トン（前年同期比112.8%増）となりました。連結子会社の株式会社ジオレ・ジャパンにおいて2025年９月に新たに稼働開始した汚染土壌処理施設での受入拡大等により、増収となりました。

「施設建設・運営管理」において、2026年１月に連結子会社化した株式会社コウキの売上計上及び連結子会社の株式会社海成の解体工事受注増により増収となりました。

利益面においては、最終処分場での廃棄物の受入拡大等による利益の押し上げにより、増益となりました。

（その他）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,164	1,457	292	25.1%
セグメント損失（△）	△162	△43	118	―

売上高においては、「アルミペレット」の販売単価が上昇したことにより増収となりました。

利益面においては、「アルミペレット」の生産量の適正化による製造コストの抑制及び販売単価の上昇により収益性は向上したものの、依然としてセグメント損失となっております。

（２）財政状態に関する説明

（単位：百万円）

	2026年３月期 連結会計年度	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率
資産	260,191	267,557	7,365	2.8%
負債	146,127	149,689	3,562	2.4%
純資産	114,064	117,867	3,802	3.3%
自己資本比率	42.2%	42.8%	0.6pt	―

（資産の部）

当中間連結会計期間における総資産は267,557百万円（前連結会計年度末比7,365百万円の増加）となりました。

流動資産は79,470百万円（前連結会計年度末比4,414百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比5,614百万円増加したことによります。

固定資産は188,086百万円（前連結会計年度末比2,950百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末比4,041百万円増加、無形固定資産が前連結会計年度末比1,172百万円減少したことによります。有形固定資産の増加は主に、連結子会社である相生エコサービス株式会社の相生地域エネルギーセンター建設工事、当社西宮リサイクルセンターの焼却施設建設工事及び最終処分場（現 当社いわき事業所）の取得等により建設仮勘定が6,478百万円増加した一方で、最終処分場での埋立進捗により最終処分場が1,600百万円減少したことによります。無形固定資産の減少は主に、2025年11月に連結子会社化した株式会社スカラベサクレののれん償却等によりのれんが1,133百万円減少したこと等によります。

（負債の部）

当中間連結会計期間における負債は149,689百万円（前連結会計年度末比3,562百万円の増加）となりました。

流動負債は34,727百万円（前連結会計年度末比56百万円の減少）となりました。

固定負債は114,961百万円（前連結会計年度末比3,618百万円の増加）となりました。これは主に、新規借入等により長期借入金が4,213百万円増加したことによります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間における純資産は117,867百万円（前連結会計年度末比3,802百万円の増加）となりました。

株主資本は112,600百万円（前連結会計年度末比4,465百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が4,362百万円増加したことによります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,397	14,950	4,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,737	△10,654	△1,916
フリー・キャッシュ・フロー	1,660	4,296	2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,623	587	△7,035

（注）フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
主な収入項目は、税金等調整前中間純利益が11,830百万円、減価償却費が5,597百万円及びのれん償却額が1,222百万円となります。
主な支出項目は、法人税等の支払額が4,127百万円となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出が10,422百万円となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
主な収入項目は、長期借入れによる収入が14,000百万円となります。
主な支出項目は、長期借入金の返済による支出が9,706百万円及び配当金の支払額が2,848百万円となります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4,880百万円増加し、59,321百万円（前連結会計年度末54,440百万円）となりました。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題もありません。

（６）研究開発活動
当社グループにおいては、自社で研究開発を行う場合と国の研究機関など外部からの委託を受けて研究開発を行う場合があり、自社研究開発は研究開発費、受託研究開発は売上原価として処理しております。
当中間連結会計期間における当社グループが支出した自社研究開発費の総額は122百万円、受託研究開発に係る支出の総額は35百万円であり、研究開発規模の総額は158百万円であります。
なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の内容に変更はございません。

（７）経営成績に重要な影響を与える要因
当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（８）主要な設備
前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

（単位：百万円）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の名称	取得価額		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
DINS関西 株式会社	RAC事業所 （大阪府堺市西区）	環境関連 事業	プラ再資源化 施設（RPF）	250	786	1,036

３【重要な契約等】
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,892,900	99,892,900	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	99,892,900	99,892,900	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	99,892,900	―	5,907	―	5,817

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ウイングトワ株式会社	兵庫県神戸市東灘区御影中町３丁目２番４－4703号	61,399,500	61.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	6,382,100	6.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11-１）	4,073,600	4.08
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	3,042,023	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	2,146,413	2.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,784,600	1.79
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	31, Z.A. BOURMICHT, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	1,620,900	1.62
大栄環境従業員持株会	兵庫県神戸市東灘区向洋町中２丁目９－１	1,617,971	1.62
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U. S. A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,049,315	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１品川インターシティＡ棟）	827,238	0.83
計	－	83,943,660	84.05

（注）2026年９月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）、フィデリティ　インスティテューショナル　アセット　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Institutional Asset Management Trust Company）及びエフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド（FMR Investment Management (UK) Limited）が2026年９月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフアイエーエム　エルエルシー (FIAM LLC)	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式　202,303株	0.20
フィデリティ　インスティテューショナル　アセット　マネジメント　トラスト　カンパニー (Fidelity Institutional Asset Management Trust Company)	アメリカ合衆国、03301ニューハンプシャー州、コンコールド、キャピトル・ストリート9、CTコーポレーション・システム	株式　614,975株	0.62
エフエムアール　インベストメント　マネジメント　ユーケー　リミテッド (FMR Investment Management (UK) Limited)	英国、EC4M 5SBロンドン、カノン・ストリート25	株式　4,305,526株	4.31
計	―	株式　5,122,804株	5.13

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,864,700	998,647	―
単元未満株式	普通株式 12,900	―	―
発行済株式総数	99,892,900	―	―
総株主の議決権	―	998,647	―

（注）自己株式15,369株は「完全議決権株式（自己株式等）」に15,300株、「単元未満株式」に69株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大栄環境株式会社	大阪府和泉市テクノステージ二丁目３番28号	15,300	―	15,300	0.02
計	―	15,300	―	15,300	0.02

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,298	57,912
受取手形及び売掛金	14,262	13,939
有価証券	3,488	3,520
製品	217	424
仕掛品	491	804
原材料及び貯蔵品	705	799
その他	3,606	2,083
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	75,055	79,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,246	29,725
機械装置及び運搬具（純額）	26,245	25,920
最終処分場（純額）	20,552	18,952
土地	22,773	22,875
建設仮勘定	19,784	26,262
その他（純額）	2,169	2,077
有形固定資産合計	121,771	125,813
無形固定資産		
のれん	37,047	35,914
その他	460	421
無形固定資産合計	37,508	36,335
投資その他の資産		
投資有価証券	13,913	14,038
退職給付に係る資産	276	301
繰延税金資産	1,236	1,455
その他	11,063	10,743
貸倒引当金	△634	△600
投資その他の資産合計	25,856	25,937
固定資産合計	185,136	188,086
資産合計	260,191	267,557

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,117	4,066
短期借入金	80	―
１年内償還予定の社債	510	360
１年内返済予定の長期借入金	18,198	18,278
未払法人税等	4,657	5,154
賞与引当金	1,243	1,623
資産除去債務	305	299
解体撤去引当金	240	―
その他	5,431	4,946
流動負債合計	34,784	34,727
固定負債		
社債	375	245
長期借入金	96,463	100,677
繰延税金負債	5,358	5,054
退職給付に係る負債	502	521
資産除去債務	7,480	7,372
その他	1,162	1,091
固定負債合計	111,343	114,961
負債合計	146,127	149,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	14,035	14,039
利益剰余金	88,353	92,715
自己株式	△161	△61
株主資本合計	108,135	112,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,441
退職給付に係る調整累計額	451	396
その他の包括利益累計額合計	1,697	1,838
非支配株主持分	4,232	3,428
純資産合計	114,064	117,867
負債純資産合計	260,191	267,557

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	39,976	48,988
売上原価	23,198	28,337
売上総利益	16,778	20,650
販売費及び一般管理費	※ 7,846	※ 9,101
営業利益	8,932	11,548
営業外収益		
受取利息	129	178
受取配当金	52	52
持分法による投資利益	10	44
受取賃貸料	160	168
為替差益	95	1
物品売却収入	98	95
その他	160	127
営業外収益合計	706	667
営業外費用		
支払利息	272	668
株式交付費償却	76	―
賃貸費用	157	149
物品売却費用	85	82
その他	5	13
営業外費用合計	596	913
経常利益	9,042	11,302
特別利益		
固定資産売却益	12	34
投資有価証券売却益	492	601
補助金収入	139	7
特別利益合計	644	643
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	44	87
固定資産圧縮損	137	7
解体撤去引当金繰入額	240	―
その他	―	18
特別損失合計	423	115
税金等調整前中間純利益	9,263	11,830
法人税、住民税及び事業税	3,576	4,956
法人税等調整額	△389	△586
法人税等合計	3,187	4,370
中間純利益	6,076	7,460
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	252
親会社株主に帰属する中間純利益	6,078	7,208

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,076	7,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	192
退職給付に係る調整額	△30	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△127	140
中間包括利益	5,948	7,600
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,950	7,348
非支配株主に係る中間包括利益	△1	252

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,263	11,830
減価償却費	3,706	5,597
のれん償却額	312	1,222
株式報酬費用	83	86
持分法による投資損益（△は益）	△10	△44
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△34
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△33	△85
賞与引当金の増減額（△は減少）	339	379
解体撤去引当金の増減額（△は減少）	240	△240
受取利息及び受取配当金	△181	△230
支払利息	272	668
為替差損益（△は益）	△95	△2
投資有価証券売却損益（△は益）	△492	△601
固定資産売却損益（△は益）	△11	△30
補助金収入	△139	△7
固定資産除却損	44	87
固定資産圧縮損	137	7
売上債権の増減額（△は増加）	2,273	322
仕入債務の増減額（△は減少）	△363	△76
未払金の増減額（△は減少）	△403	△76
その他	△1,239	680
小計	13,704	19,452
利息及び配当金の受取額	153	324
利息の支払額	△288	△698
法人税等の支払額	△3,171	△4,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,397	14,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	875	718
有形固定資産の取得による支出	△5,202	△10,422
有形固定資産の売却による収入	59	48
資産除去債務の履行による支出	△48	△188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,121	※2 △744
持分法適用関連会社株式の取得による支出	－	△27
補助金の受取額	139	7
その他	△437	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,737	△10,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5	－
短期借入金の返済による支出	△261	△80
長期借入れによる収入	18,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△7,139	△9,706
社債の償還による支出	△455	△280
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,454	△2,848
非支配株主への配当金の支払額	－	△400
その他	△71	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,623	587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,281	4,880
現金及び現金同等物の期首残高	52,647	54,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 61,929	※1 59,321

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	2,235百万円	2,388百万円
退職給付費用	69	58
貸倒引当金繰入額	2	△0
賞与引当金繰入額	654	710

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	60,501百万円	57,912百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△760	△795
流動資産のその他（預け金）	300	300
有価証券（合同運用指定金銭信託及びMMF）	1,888	1,904
現金及び現金同等物	61,929	59,321

※２　連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当連結会計年度に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、前連結会計年度に、当社が株式を取得し連結の範囲に含めた子会社株式の追加取得に係る支出であります。当連結会計年度における株式の取得は、前連結会計年度において行われた子会社株式の取得と１つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、前連結会計年度における子会社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,462	25.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	2,414	24.50	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	2,845	28.50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	2,746	27.50	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,812	1,164	39,976	－	39,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	104	152	△152	－
計	38,859	1,269	40,129	△152	39,976
セグメント利益又は損失（△）	9,134	△162	8,972	△39	8,932

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

２．管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

３．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「環境関連事業」セグメントにおいて、肥前環境株式会社他２社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,597百万円であります。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）３	中間連結損益計算書計上額（注）４
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,530	1,457	48,988	―	48,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	100	142	△142	―
計	47,572	1,558	49,130	△142	48,988
セグメント利益又は損失（△）	11,626	△43	11,583	△34	11,548

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。
２．管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。
３．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の連結調整であります。
４．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	環境関連事業		
廃棄物処理・資源循環	32,893	－	32,893
土壌浄化	2,320	－	2,320
施設建設・運営管理	2,571	－	2,571
コンサルティング	516	－	516
エネルギー創造	454	－	454
森林保全	32	－	32
アルミペレット	－	723	723
リサイクルプラスチックパレット	－	304	304
スポーツ振興	－	136	136
その他	24	－	24
顧客との契約から生じる収益	38,812	1,164	39,976
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	38,812	1,164	39,976

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	環境関連事業		
廃棄物処理・資源循環	39,106	－	39,106
土壌浄化	4,152	－	4,152
施設建設・運営管理	3,485	－	3,485
コンサルティング	280	－	280
エネルギー創造	420	－	420
森林保全	34	－	34
アルミペレット	－	948	948
リサイクルプラスチックパレット	－	339	339
スポーツ振興	－	168	168
その他	51	－	51
顧客との契約から生じる収益	47,530	1,457	48,988
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	47,530	1,457	48,988

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	61円70銭	72円18銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,078	7,208
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,078	7,208
普通株式の期中平均株式数（株）	98,511,077	99,859,188

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）配当金の総額　2,746百万円

（２）１株当たりの金額　27円50銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

大栄環境株式会社
　取締役会　御中

仰星監査法人
　大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士　田邉　太郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士　廣田　拓爾

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大栄環境株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大栄環境株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、

期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。